

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **和歌山県** (都道府県: **和歌山県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部 福祉政策局 子ども未来課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う機運醸成の取組			
個別事業名	男性子育て推進事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	H29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	円			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本県の合計特殊出生率は令和3年1.43(令和2年1.43)で、全国平均を上回っているが人口維持に必要とされる2.07には遠く及ばず、出生数は減少傾向にある。また、コロナ禍により婚姻数が大幅に減少しており、今後出生数は更に減少する見込みである。</p> <p>少子化対策としては、結婚支援事業や第2子以降の保育料の無償化、特定不妊治療の上乗せ助成などの様々な支援策を講じているが、今後親となる20代、30代の世代が減少する中、行政だけではなく、地域や企業、これから親世代となっていく学生も含めた社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく施策を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 1. 出会い・結婚の支援 ①県主催婚活イベントやわかやま婚活応援隊等による出会いの提供 ②結婚・子育てについての啓発 2. 妊娠・出産・子育ての支援 ①妊娠・出産・子育てまで一貫した伴走支援 ②子育て世帯の経済的負担の軽減 ③安心して子どもを育てられる環境の整備 ④子育てしやすい職場環境づくり など、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでおり、本個別事業は上記2の③・④に位置づけられる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>・夫婦の共働きが増えた昨今、子育て家庭を取り巻く環境には色々な課題があるが、家庭生活においては男女が家事・育児へ共同して参画することが重要と考えられる。データのにも夫の休日の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が高くなり、夫の平日の家事・育児時間が長いほど出産後の妻の同一就業継続割合が高くなるなど、男性が家事・育児へ参加することによるプラスの影響は大きい。</p> <p>・和歌山県における夫の家事・育児関連時間は週全体1日平均で141分であり、全国4位と前回調査時(全国最下位)から改善したものの、女性と比較すると圧倒的に短い状況。</p> <p>・県は対企業向けへの機運醸成事業しか行っているものの、県民一人一人を対象とした当事者向け事業の実施を県下全域で行うことが難しい。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>本県では、自社に勤める従業員の子育てを応援する企業が集まった「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」を結成して、職場環境の整備を推進するため平成29年から活動しているところ。男性が家事、子育て等に積極的に参加するために必要なこととして、子育て世代の30代・40代男性においては「職場における上司や周囲の理解を進めること」が最も高い状況であり、職場環境の整備が必要だが、当該同盟の参加企業数が伸び悩んでおり、訴求するための体制の整備に引き続き注力していく必要がある。</p> <p>また、対企業だけでなく当事者への啓発活動も重要であると考え、県内市町村と連携し「男性の子育て推進」を目的とした事業を協働実施する。具体的には、県は対企業に対してセミナー等を行い、市町村は対当事者向けにワークショップやパパママ教室等の事業を行う。</p> <p>さらに、課題や取組内容等の共有を図るため協議会を設置し、年数回の会議を開催することでより効果的な啓発・機運醸成事業になることを目指す。</p>			

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	事例紹介冊子の作成	参加企業や先進的な県外企業が行う男性育休推進等の取組内容をまとめた「事例紹介集」を作成し、他の参加企業や県内高校等へ配付。優良事例の横展開が行われるよう支援するとともに、参加企業同士による情報共有体制の構築を目指す。		○
2	セミナーの開催	県内外企業等の男性育休取得推進等の優良事例を聞くことのできるセミナーの開催。参加予定は30社・50人。		○
3	講師派遣の実施	企業の個別課題を解決するため個別の講師派遣の実施。4企業に対して実施し、参加予定人数は各15人(総計60人)。		○
4	同盟への参加促進	職場環境整備の裾野を広げるため、企業同盟への参加促進が必要であり、新規参加企業に渡す加入の証(企業名プレートを持った県マスコットのぬいぐるみ、小のぼり)を作成。各企業の受付等に設置してもらうことで、企業アピールと同盟の周知に活用。また、就活イベント時などにも掲示することでアピールする(120企業分を予定)。 さらに、新規参加企業を増やすため、従来実施していなかった有料媒体による広報を実施する。 【広報方法】新聞への広告掲出(年1回、4大紙の朝刊想定) 【媒体選定理由】CMに比べ安価であり、対企業への周知力にも優れていると考えられることから、費用対効果が高いと想定されるため ※この他、県HPやSNS、県広報誌にも記事を掲載するとともに、対企業への勧誘活動も継続して実施	○	○
5	他自治体との連携	事業実施に当たっては、和歌山市(本交付金活用)、紀美野町(同)をはじめとした市町村と連携して行う。 (下記「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」のとおり) また、下記の通り協議会の設置、運営を行う。 協議会名:和歌山県地域少子化対策会議 構成メンバー:全市町村の少子化対策担当課室の担当者 実施予定時期:5or6月、9月、12or1月 協議内容:地域の実情・課題や取組を共有し、少子化対策に関する地域における今後の取組全般(本交付金事業実施に係る評価検討及び結婚新生活支援事業の実施割合を面的に広げるための取組を含む)を総括的に協議する。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 企業同盟参加企業へのアンケート結果や、セミナー・講師派遣を通じて収集したニーズや満足度等をもとに、当該同盟の事業展開の内容やセミナー等の開催方法等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 熊本県「よかボス企業」くらしあわせ応援事業				

個別事業の内容
※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			2
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.43 (令和3年)	
	婚姻件数	件	3,264 (令和3年)	
	婚姻率		3.6 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	・企業同盟事例紹介集の掲載企業数	社	10	8(R5.11月時点)
	・セミナー参加者数	人	50	18(R5.11月時点)
	・上記達成率	%	100	60(R5.11月時点)
	・セミナー参加者の満足度	%	80	-
	・講師派遣受講者	人	60	70(R5.11月時点)
	・上記達成率	%	100	100(R5.11月時点)
	・講師派遣による講演受講者の満足度	%	80	-
	・結婚子育て応援企業同盟の新規加入企業・団体数	社	120	10(R5.11月時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>男性の育休取得推進に係る企業に対する取組については和歌山県が実施する一方で、「とるだけ育休」となることを防ぐため、当事者(男性、父親)向けの家事・育児に対する意識改革やスキルアップを図ることも重要であり、そうした当事者向けの取組は各市町村が行うものとする。</p> <p>【市町村の役割】 当事者向けの取組(和歌山市による「家事・育児に関するワークショップ実施」や紀美野町他多数の市町による「パパママ教室等」の開催)</p>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>企業同盟に関して、県は事務局として新規加入企業の募集、参加企業等の優良事例を取りまとめた冊子の作成、優良事例を聞くことのできるセミナーの開催等を行い、参加企業においては、その優良事例等を自社に当てはめ働きやすい職場環境の構築を進める。</p>			